

決算状況

都道府県名	大阪府	市町村名	泉佐野市
-------	-----	------	------

1 地方団体の概況

人口	面積	人口密度	産業構造			30年度交付税種地区分	
			区分	第1次	第2次		第3次
35年	58,827	114.5	就業者	4,322	15,054	7,511	11
30年	57,306	103.4	業	16%	56%	29%	
38.3.31	60,743	122.4	人口	5,451	11,005	5,789	
39.3.31	62,765	128.5	口	25%	49%	26%	

2 決算概況

区分	昭和37年度	昭和38年度
一歳入総額 ㉑	641,124	1,284,776
二歳出総額 ㉒	929,404	1,257,520
三歳入歳出差引額 ㉑-㉒ ㉓	298,280	27,256
四翌年度へ繰り越すべき財源 ㉔	6,733	20,419
五実質収支 ㉑-㉒ ㉕	295,013	68,37
六未償還元金		
1 地方財政再建促進特別措置法に基づく歳入欠かん補てん債 ㉖	15,760	-
2 昭和27年度以前の国債轉業事未納負担金にかかる交付公債 ㉗	-	-
3 昭和31年度において借り入れた借替 ㉘	-	-
計 ㉖ + ㉗ + ㉘ ㉙	15,760	-
七再差引 ㉑ - ㉒ ㉚	310,773	6,837
八単年度収支 ㉑	93,692	301,850
九積立金 ㉑	-	-
十繰上償還金 ㉑	-	-
十一積立金とりくずし額 ㉑	-	-
十二実質単年度収支 ㉑	93,692	301,850
十三標準		
1 標準税収入額 ㉑	285,474	302,583
2 普通交付税額 ㉒	22,588	49,789
3 ㉑ + ㉒ ㉓	308,062	352,372
4 ㉓ × 100% ㉔	95.76	1.9

市町村名

泉佐野市

市町村類型番号

II-4

3 財政状況等

歳入		歳出					
区分	決算額	目的別歳出内訳			性質別歳出内訳		
		区分	決算額	税等	区分	決算額	税等
地方税	257,046	議会費	28,726		人件費	282,842	26,638
地方譲与税	-	役所、役場費	184,878	800	物件費	76,714	65,071
地方交付税	15,807	消防費	28,915	1,680	維持補修費	16,791	16,791
国庫支出金	26,271	土木費	113,495	18,200	扶助費	25,852	25,852
都道府県支出金	81,396	教育費	162,883	31,192	補助費等	55,071	24,067
分相金、負担金	214	社会及び労働施設費	29,654	32,824	普通建設事業費	113,038	180,925
使用料、手数料	29,189	保健衛生費	35,977	11,009	災害復旧事業費	-	-
繰入金	54,207	産業経済費	54,304	24,620	失業対策事業費	61,158	38,931
地方債	71,100	公債費	77,201		積立金	-	-
繰越金	-	前年度繰上充用金	289,280		出資金、貸付金	3,000	1,000
その他	6,254	その他	31,157	3,933	その他	366,252	284,390
合計	284,776	合計	1,257,520	234,766	合計	1,257,520	922,943

  

指定団体等の状況		収入済額		区分	
市町村	個人分	市町村	個人分	積立金	貸付金
1 財政再建法全部適用団体	26,051	市	27,779	貸付金	2,907
2 財政再建法一部適用団体	-	町	134,073	出資金	-
3 財政再建法準準団体	-	村	26,944	一般補助	2,599
4 自主再建団体	-	町	64,819	災害復旧	57,731
5 地方交付税不交付団体	-	村	5,785	義務教育施設整備	77,914
6 産炭地域団体	-	町	-	一般単独	88,111
7 新産炭都市指定団体	-	村	-	借替債	-
8 低開発地域指定団体	-	町	-	その他	286.8
9 雪害地域団体	-	村	-	合計	206,234
10 市町村民税ただし書団体	-	町	-	地方債元金償還額	63,505
		村	-	税等当額	25,335
		町	-	10-10の比率	12.9%
		村	-		

  

一部事務組合の加入状況		徴収率	
1	2	3	4
1 消防関係	7 社会福祉関係	現年度分	94.8%
2 道路橋りょう関係	8 伝染病関係	滞納繰越分	3.9
3 その他土木関係	9 清掃関係	合計	90.0
4 小学校関係	10 耕地関係		
5 中学校関係	11 山林関係		
6 高校関係	12 その他		

4 職員数、給与等

般職員等			特別職		公営企業等の実施状況	
区分	職員数	給料月額	区分	人員	給料月額	1
一般職員	352	7647	市町村長	1	135,000	病院争奪
教育関係職員	79	2017	助役	1	110,000	2 水道争奪
消防職員	41	1398	収入役	1	85,000	3 簡易水道争奪
臨時職員	11	269	教育長	1	70,000	4 宅地造成争奪
事業費支弁職員	41	1151	議会議長	1	70,000	5 国民健康保険争奪
合計	424	12,482	議会副議長	1	60,000	6
			議会議員	28	40,000	7
						8
						9